



各位



株式会社北斗とのポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

株式会社十六銀行(頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。) および株式会社十六総合研究所(社長 高橋 義信、以下「当社」といいます。) は、株式会社北斗(代表取締役会長 小川 康則)とポジティブインパクトファイナンス(以下「PIF」といいます。) 契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部(環境・社会・経済)に与えるインパクト(影響)を評価(特定・分析)し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. PIF契約概要

コース	ローンコース
資金使途	設備資金

2. 企業概要

所 在 地	愛知県一宮市泉1丁目15番2
事業内容	エクステリア工事、不動産仲介・売買、住宅型有料老人ホーム運営
設 立	1994年4月
資本金	20百万円

3. インパクト評価(要旨) ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	КРІ	関連SDGs
環境に配慮した 事業活動	 ・2030年までに営業車(作業車除く)のうち50%をエコカー(HV車・EV車)とする。 ・外構工事によって生じる廃棄物を引き続き適切に処理する。 ・2030年における紙購入量を2021年度比50%削減する。 	7 エネルギーをみんなに 12 つくら責任 こっかう責任 こうかう責任 こうかう () () () () () () () () () (
地域に貢献する介護サービスの提供	 ・2030年までに介護施設を10カ所以上とする。 ・2030年までに介護施設における定員数の合計を300名以上とする。 ・2030年までに介護事業部の売上高を25億円以上とする。 ・2030年までに介護事業部における従業員を300人以上とする。 	3 factorial
働きがいのある 労働環境の整備	 ・2030年における介護事業部の離職率を 10%以下とする。 ・2030年までに年間休日を110日以上と する。 ・女性管理職の比率について50%以上を維持 する。 	4 第の高い教育を

以 上

【本件ご照会先:経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

<u>株式会社北斗</u> ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年5月25日



十六総合研究所は、十六銀行が株式会社北斗(以下、「北斗」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト)を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	3 -
(1)北斗の概要ならびに経営理念	3 -
(2)北斗のサステナビリティ	8 -
2. インパクトの特定	8 -
(1)事業性評価	8 -
(2)バリューチェーン分析	9 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	10 -
(4)特定したインパクト	16 -
(5)インパクトニーズの確認	19 -
3. インパクトの評価	22 -
4. モニタリング	25 -
(1)北斗におけるインパクトの管理体制と開示方法	25 -
(2)当社によるモニタリング	25 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)北斗の概要ならびに経営理念

【企業概要】

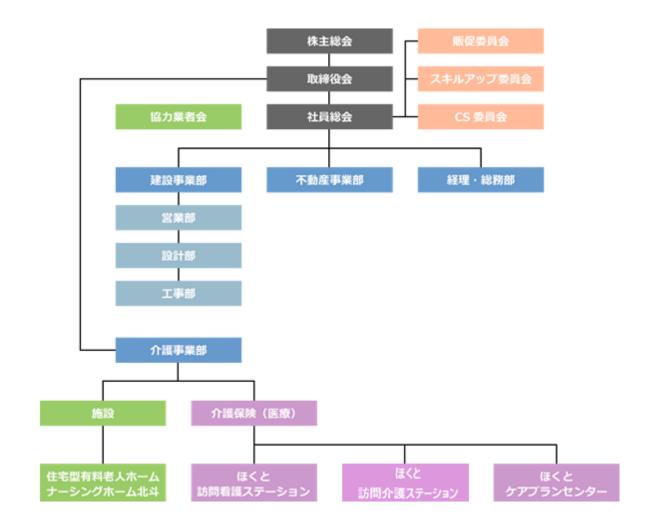
社名	株式会社北斗
代表者	代表取締役会長 小川 康則
本社所在地	愛知県一宮市泉 1-15-2
資本金	2,000 万円
創業	1991年1月
設立	1994年4月
従業員数	159 名(2022 年 11 月末時点)
売上高	16.9 億円(2022 年 3 月)
事業部	建設事業部【Healing Forest Garden】
	不動産事業部【売却・買取専門店舗】
	介護事業部【ナーシングホーム北斗】

【企業沿革】

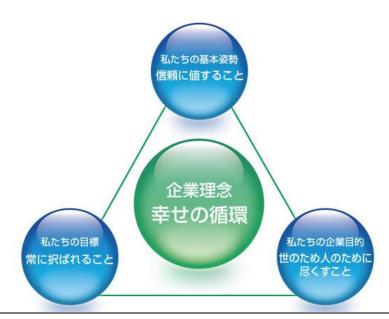
1991年1月	株式会社北斗の前身である北斗営繕として創業
1994年4月	株式会社北斗設立
1996年6月	建設事業(エクステリア)に参入
2011年10月	不動産事業に参入
2016年7月	介護事業に参入
2017年4月	ナーシングホーム北斗開明をオープン
2019年4月	ナーシングホーム北斗木曽川をオープン
2021年5月	建設事業部が一宮市富塚へ事務所を移転
2021年6月	ナーシングホーム北斗千秋をオープン
2021年11月	ナーシングホーム北斗稲沢西をオープン
2022年5月	一宮市富塚にてエクステリア新展示場(Healing Forest Garden)
	をオープン
	飲食事業に参入、一宮市富塚にてカフェ(Healing Forest Cafe)
	をオープン
2022年11月	ナーシングホーム北斗江南西をオープン



【組織図】(画像は同社 HP より引用)



【経営理念】(画像は同社 HP より引用)



私たちの基本理念(corporate philosophy)

「幸せの循環」

私たちはお客様の幸せを原点に考え、それに関わる全ての人が幸せを感じられる企業を目指し、私たち 自身も幸せになることを目指します。

私たちの基本姿勢 (Core Values)

「信頼に値すること」

私たちは全ての業務において、お客様に焦点を合わせ業務を改善し、真実を追求し、全ての方から信頼される企業を目指します。

私たちの目標(Vision)

「常に択ばれること」

私たちは絶えず品質に拘り、新しい技術やサービスにも勇気を持って挑戦し、元気溢れるサービスでお客様から択ばれ続ける企業を目指します。

私たちの使命 (Mission)

「世のため人のために尽くすこと」

私たちは、お客様に安心、快適、やすらぎを提供し、人から喜んでいただける事業を創造し、社会に貢献 します。



北斗は、一般住宅や店舗のエクステリア工事を手掛ける「建設事業部」、土地を中心とした不動産の 仲介・売買を手掛ける「不動産事業部」、住宅型有料老人ホームを運営する「介護事業部」の3事業 部にて構成される。

「私たちはお客様の幸せを原点に考え、それに関わる全ての人が幸せを感じられる企業を目指し、私たち自身も幸せになることを目指します。」という基本理念を掲げ、顧客と従業員の双方に寄り沿った事業活動を心掛けている。

■建設事業部

住宅や店舗の外構や庭などの設計から施工までをワンストップで手掛けている。

ワンストップ対応のメリットとして、取り入れたい構造物や植物、日常的な機能(車の台数、物干し台の場所など)などについて、顧客の要望に沿った設計・施工が可能である。

■不動産事業部

一宮市内を中心に、不動産売買の仲介を手掛けている。 経験豊富な3名の宅地建物取引士が、不動産取引のサポートを行っている。

■介護事業部

主に、「ケアプランセンター相談窓口」「訪問介護」「訪問看護」「施設サービス」の4事業を手掛ける。 「施設サービス」については、看護師と介護士が24時間365日常在する住宅型有料老人ホーム「ナーシングホーム北斗」を、尾張地域で5拠点運営している。

看護師と介護士が常在することによる万全のケア体制や、広く落ち着きのある居室、最新の入浴施設など設備面の充実が、同施設の特徴である。

〇ナーシングホーム稲沢西施設写真(画像は同社 HP より引用)





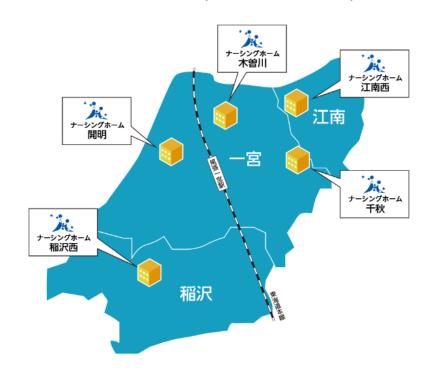








○ナーシングホーム北斗施設マップ(画像は同社 HP より引用)



(2)北斗のサステナビリティ

同社は、顧客・従業員の双方に寄り沿った事業活動によって、サステナブルな社会の形成に貢献している。

例えば、「ナーシングホーム北斗」では、従前の介護事業者が敬遠しがちな終末期医療を必要とする 患者を積極的に受け入れることによって、地域医療への貢献、安心安全な医療ケアによる入居者の OOL (Quality Of Life) の向上に努めている。

また、心のこもったケアを提供するため、「従業員のエンゲージメント」を同社は大切にしている。具体的には、残業の廃止や高い有給取得率、資格取得の支援制度などによって、従業員満足度の向上に努めている。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社事業は、①建設事業部(外構工事が中心)②不動産事業部(土地売買)③介護事業部 (有料老人ホームが中心)で構成されている。

① 建設事業部

大手住宅メーカーからの信頼が厚く、紹介案件が同部門において多数を占めている。外構工事を中心に、安定した受注を確保している。

② 不動産事業部

介護部門とも連携可能な体制を構築しており、相続案件など顧客が抱える課題に対する対応力が強みとして挙げられる。

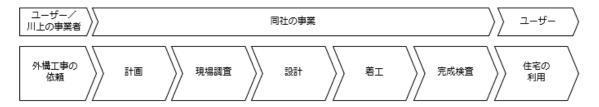
③ 介護事業部

2016 年から積極展開しており現在 5 拠点で施設を運営している。「ご自宅や入院先からのお迎えに始まり、終末期の緩和ケア・看取りケアまで医療依存度の高い方でも安心して生活して頂ける」ことを強みとし、それらのサービスを低価格で提供することによって地域医療にも貢献している。

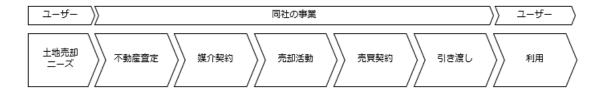
(2)バリューチェーン分析

下図は、同社のバリューチェーンを事業部門ごとに可視化したものである。 以下を基に、同社の事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて、分析を行う。

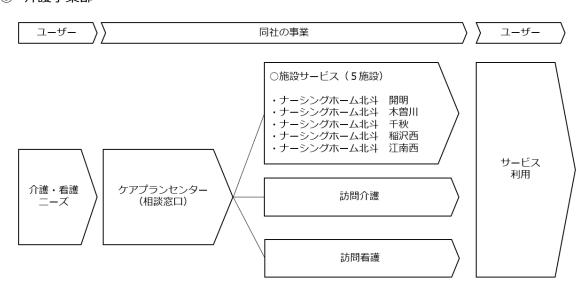
① 建設事業部



② 不動産事業部



③ 介護事業部





(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング(インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成)

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社および同社の川上の事業を国際産業標準分類(ISIC)上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)を想定する。同社および川上の事業について、「建築工事業(ISIC:4100)」「料金制または契約制による不動産業(同 6820)」「居住介護施設(同 8710)」「高齢者・障害者用居住ケアサービス業(同 8730)」「宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業(同 8810)」を適用し、発生するインパクトの検証を行った。

なお、マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

① 建設事業部

バリューチェーン			川上	の事業	同社	の事業
				100	41	100
国際産業標準分類		建築工事業		建築工事業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI
		紛争				
	1+4-11	現代奴隷		• •		• •
	人格と人の 安全保障	児童労働				
	X ± K/F	データプライバシー				
		自然災害		• •		• •
	健康および安全性	-		• •		••
		水				
		食糧				
		エネルギー	•	•	•	•
	資源とサービスの	住居	• •		• •	
	入手可能性、	健康と衛生				
社会	アクセス可能性、	教育				
仕云	手ごろさ、	移動手段				
	品質	情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統		•		•
		ファイナンス				
	生計	雇用	•		•	
		賃金	•	• •	•	••
		社会的保護		•		•
		ジェンダー平等				
	平等と 正義	民族·人権平等		• •		• •
		年齢差別				
		その他の社会的弱者		• •		••
	強固な制度・	市民的自由				
	平和·安定	法の支配				
社会	健全な経済	セクターの多様性				
経済	健王な絵계	零細・中小企業の繁栄	•		•	
	インフラ	-	• •		• •	
	経済収束	-				
	気候の安定性	-		• •		••
		水域		•		•
	# #m <7 19614L1	大気		•		•
自然	生物多様性と 生態系	土壌		• •		• •
環境	土忠术	生物種		• •		• •
		生息地		• •		••
	# +====	資源強度		• •		• •
	サーキュラリティ 廃棄物			• •		••



「健康および安全性」のエリアにおいては、利用される建築資材によっては居住者の健康が害されるリスクが発生するという NI が発現する。なお、「人格と人の安全保障」のエリアにおけるインパクトについては同社事業との関係性が希薄であると判断し、検証を省略した。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「3.8:質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する |

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質」のエリアにおいては、①住居が創出される、②設計によっては省エネに寄与するという PI と、設計によってはエネルギー効率を損なうという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「7.3:世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる」

「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」

「生計」のエリアにおいては、労働によって従業員の生活が支えられるという PI と、労働環境によっては 従業員の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健全な経済」「インフラ」のエリアにおいては、同社の建設事業により、地域経済が活性化するという PI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靭なインフラを開発する」

「気候の安定性」「生物多様性と生態系」「サーキュラリティ」のエリアにおいては、農村部の開発による 農地の縮小、生態系サービスの破壊、過度なエネルギー利用、温室効果ガスの排出、廃棄物の発生等 の NI が発現すると、インパクトレーダー上では想定される。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「6.3:汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化等により、水質を改善する」

「13.1:気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する」

「14.1:陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する」

「15.1:陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する」



② 不動産事業部

新争 現代奴隷 現代奴隷 児童労働 データプライバシー 自然災害	
大分類 インパクトエリア インパクトトビック PI N 人格と人の安全保障 現代奴隷 データプライバシー自然災害 自然災害 健康および安全性 - ・ 水	¥ NI
大分類 インパクトエリア インパクトトピック PI 紛争 現代奴隷 児童労働 データプライバシー 自然災害 水	NI
が争 現代奴隷 児童労働 データプライバシー 自然災害 健康および安全性 ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
人格と人の 安全保障 現代奴隷 児童労働 データプライバシー 自然災害 自然災害 健康および安全性 - 水	
人格と人の 安全保障 児童労働 データプライバシー 自然災害 健康および安全性 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
安全保障 児童労働 データプライバシー 自然災害 健康および安全性 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
データプライバシー 自然災害 健康および安全性 – • • 水	•
健康および安全性 - 水	•
7K	
食糧	
エネルギー	
資源とサービスの 住居 ●●	•
入手可能性、健康と衛生●	
アクセス可能性、教育●●	
	•
品質 情報	***************************************
コネクティビティ	
文化と伝統	•
ファイナンス	
雇用●	
生計 賃金 ●	•
社会的保護	•
ジェンダー平等	
平等と	
正義年	
その他の社会的弱者	
	•
平和・安定法の支配	
社会 セクターの多様性	
経済 健全な経済 零細・中小企業の繁栄 ●	
インフラ – ・・	
経済収束 –	
気候の安定性 –	•
水域	•
	•
自然 生物多様性と 土壌 土壌	•
	•
生息地	•
# + + = = □	•
サーキュラリティ 廃棄物	•

「健康および安全性」のエリアにおいては、住環境によって利用者の健康や福祉が支えられるという PI と、住環境の形態によっては利用者の健康や福祉が害されるという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「3.8:質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する!



「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質」のカテゴリにおいては、都市空間が 創出されるという PI と、不当な条件での不動産売買などが発生した場合、都市空間の形成が阻害され るという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「11.1: 住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」

「生計」のエリアにおいては、労働によって従業員の生活が支えられるという PI と、労働形態によっては 従業員の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健全な経済」「インフラ」のエリアにおいては、同社の不動産事業活動により、地域経済が活性化するという PI が発現する。なお、「強固な制度・平和・安定」のエリアにおけるインパクトについては同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「8.1:一人当たりの経済成長率を持続させる」

「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靭なインフラを開発する」

「気候の安定性」「生物多様性と生態系」「サーキュラリティ」のエリアにおいては、農村部の開発による 農地の縮小、生態系サービスの破壊、過度なエネルギー利用、温室効果ガスの排出、廃棄物の発生等 の NI が発現すると、インパクトレーダー上では想定される。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「6.3:汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質の放出の最小化などにより、水質を改善する」

「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」

「11.a:都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する」

「12.5: 廃棄物の発生を減らす」

「13.1:気候関連災害や自然災害に対する強靭性と適応能力を強化する」

「15.1:陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する」

③ 介護事業部

バリューチェーン			-チェーン 同社の事業					
			8710 8730			8810		
国際産業標準分類		三年イエイト三年が加盟分			高齢者・障害者用 居住ケアサービス業		宿泊施設のない高齢 者・障害者向け社会 事業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
		紛争						
	1.151.1.5	現代奴隷						
	人格と人の	児童労働						
	安全保障	データプライバシー						
		自然災害				İ		
	健康および安全性	_	•	•	•	•	•	•
		水						
		食糧						
		住居	•		•			
	資源とサービスの	健康と衛生	•	•	•	•	•	•
	入手可能性、	教育			***************************************		<u> </u>	
+1.0	アクセス可能性、	エネルギー		_				
社会	手ごろさ、	移動手段			•		•	
	品質	情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
		雇用	•		•		•	
	生計	賃金	•	•	•	•	•	•
		社会的保護		•		•		•
		ジェンダー平等		• •		• •		• •
	平等と	民族・人権平等						
	正義	年齢差別						
		その他の社会的弱者		• •		• •		• •
	強固な制度・	市民的自由				-		
	平和·安定	法の支配						
社会	//±/△+\√∇:\ \ \\	セクターの多様性						
経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	-						
	経済収束	_						
	気候の安定性	-						
		水域						
	/	大気						
自然	生物多様性と 生態系	土壌						
環境	土思术	生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度						
	ソーナユフリティ	廃棄物		•		•		•

「健康および安全性」のエリアにおいては、介護サービスや住環境により利用者の健康や福祉が支えられるという PI と、サービスによっては利用者の健康や福祉が害されるという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。



「3.8:質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質」のエリアにおいては、居住型介護により高齢者の住環境の確保に寄与するというPIと、サービスによっては利用者の健康や福祉が害されるというNIが発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靭なインフラを開発する」

「11.1: 住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」

「生計」のエリアにおいては、労働によって従業員の生活が支えられるという PI と、労働環境によっては 従業員の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「4.4:技術的・職業的スキルなど、仕事に必要な技能を備えた若者と成人を増加させる」

「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「サーキュラリティ」のエリアにおいては、事業形態によっては廃棄物処理の問題が発生するという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「12.5: 廃棄物の発生を減らす」

(4)特定したインパクト

「事業性評価」「バリューチェーン分析」「インパクトレーダーによるマッピング」の結果を踏まえて、同社が「環境」「社会」「経済」に与えるインパクトを以下のように特定した。

- 環境に配慮した事業活動
- 地域に貢献する介護サービスの提供
- 働きがいのある労働環境の整備

■ 環境に配慮した事業活動

同社は環境に配慮した事業活動により、環境的側面において負の影響を低減している。

同社の建設事業部では、外構工事において発生した土砂を別の現場で再利用する取組みを推進している。併せて、工事により発生した草木などの廃棄物については、地公体より許可を取得した自社焼却炉にて処分を行うなど、廃棄物の適正な処理に努めている。

また、近年クラウドの労務管理システムを導入するなど、ペーパーレス化についても推進している。加えて、 社用車を順次エコカー(HV 車・EV 車)に切り替えるなど、全社を挙げて環境負荷低減に取り組んで いく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」のエリア・トピックに該当し、環境的側面において NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」

「12.5:廃棄物の発生を減らす」

「13.1:気候関連災害や自然災害に対する強靭性と適応能力を強化する」

○同社設計によるエクステリア新展示場「Healing Forest Garden」(画像は同社HPより引用)









■ 地域に貢献する介護サービスの提供

同社は地域に貢献する介護サービスの提供により、社会的側面において正の影響を与えている。

同社は2016年に介護事業を開始以降、住宅型有料老人ホーム「ナーシングホーム北斗」の運営を中心に積極的に事業を展開している。同事業では、「有のままに生き抜く、終の棲家で暮らす、美しくあり続ける」を理念としている。同社施設では、最新の設備の導入や、顧客に寄り添ったサービスにより、入居者に安心して生活してもらえるような、快適な生活空間を提供している。今後も同事業を通じて、地域社会に貢献していく方針である。

また、同社では近隣の商業高校を中心にインターンシップを実施している。例年 10 名程度の生徒を受け入れており、学生に対して職業体験の場を提供している。

今後は、介護施設の入居者を対象としたフードバンク¹や、看護学生に対する奨学金制度の新設なども検討しており、地域社会の発展に向けた取組みを展開していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「健康および安全性」「住居」「その他の社会的 弱者」のエリア・トピックに該当し、社会的側面において PI を拡大すると考えられる。

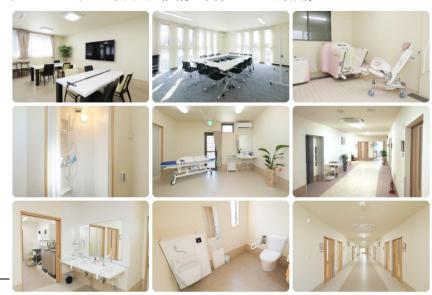
SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「3.8:質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する!

「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靭なインフラを開発する」

「11.1: 住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」

○ナーシングホーム木曽川(画像は同社 H P より引用)



1 フードバンク: 生活困窮者に対する食糧支援



■ 働きがいのある労働環境の整備

同社は従業員の働きがい創出に取り組み、社会的側面で正の影響を与えている。

同社では従業員のエンゲージメントを大切にしており、従業員が職場に対して愛着や思いやりを持つことが、顧客への心のこもったサービスに繋がると考えている。

具体的には、初めて介護業界で働く従業員に対して、自社内で介護初任者研修を実施するほか、 資格取得に係る研修や資格試験の受験料を同社で費用負担するなど、従業員の育成に向けた支援 体制を整備している。

また、同社では女性社員が数多く活躍しており、管理職の約半数を女性が占めている。今後も引き続き女性活躍推進に取り組んでいく方針である。

加えて、同社では障がい者の就労支援を行っている。介護事業の各施設で障がい者を雇用しており、洗濯や掃除に従事している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「雇用」のエリア・トピックに該当し、社会的側面において PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「4.4:技術的・職業的スキルなど、仕事に必要な技能を備えた若者と成人を増加させる」

「5.5:政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画の機会を確保する」

「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社の売上高の大半が日本国内におけるものである。国内における SDG インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 9 点である。

- 「3:健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
- 「4:包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」
- 「5: ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」
- 「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- 「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある 人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」
- 「9:強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- 「11:包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
- 「12:持続可能な生産消費形態を確保する」
- 「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「7」「12」「13」に関しては「課題が残る」とされており、同社の環境に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



【出所:SDSN】



② 愛知県におけるインパクトニーズ

また、同社が地元愛知県に深く根付いている企業であることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画 (第2期)」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、特 定したインパクトに対する SDGs のゴール「3」「4」「5」「7」「8」「9」「11」「12」「13」は、愛知県の SDGs 課題達成に向けて、重要度が高いものであると判断できる。

「愛知県 SDGs 未来都市計画(第2期)」より今後取り組む課題を抜粋

(経済面)

○ デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、 あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

(社会面)

- ○今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって 活躍できる社会を築いていくことが課題。
- 〇若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

(環境面)

○都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。



(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDG s の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「地域に貢献する介護サービスの提供」「働きがいのある労働環境の整備」である。

「地域に貢献する介護サービスの提供」では、顧客に寄り添った介護サービスの提供により、サステナブルな社会の形成に貢献していく。

「働きがいのある労働環境の整備」では、女性活躍推進や資格取得支援に関する制度の整備などによって、従業員の働きがい創出に努めていく。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題(マテリアリティ)としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「地域に貢献する介護サービスの提供」については「地域社会の持続的発展」と、「働きがいのある労働環境の整備」については「多様な人材の活躍推進」と、それぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

■ 環境に配慮した事業活動

■ 株児に田思りに手未加払	,		
項目	内容		
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和		
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」		
関連する SDGs	7 エネルギーモネルなに 12 つくら責任 13 糸根を和に つかり責任 13 糸根を和に 13 糸根を和に 13 木根を加います。		
内容·対応方針	・営業車を順次エコカー(HV 車・EV 車)に更新する。 ・外構工事によって生じる廃棄物を適切に処理する。 ・ペーパーレスに取り組み、紙使用量を削減する。		
KPI	 ・ペーパーレスに取り組み、紙使用量を削減する。 ・2030 年までに営業車(作業車除く)のうち 50%をエコカー (HV 車・EV 車) とする。 ・外構工事によって生じる廃棄物を引き続き適切に処理する。 ・2030 年における紙購入量を 2021 年度比 50%削減する。 		

■ 地域に貢献する介護サービスの提供

C : X: = > < III			
項目	内容		
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大		
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「住居」		
関連する SDGs	3 final		
内容·対応方針	・地域に根付いた介護サービスを提供する。 ・充実した体制を基盤とした、利用者に寄り添った高品質なサービスを提供する。		
KPI	 ・2030 年までに介護施設を 10 カ所以上とする。 ・2030 年までに介護施設における定員数の合計を 300 名以上とする。 ・2030 年までに介護事業部の売上高を 25 億円以上とする。 ・2030 年までに介護事業部における従業員を 300 人以上とする。 		

■ 働きがいのある労働環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「雇用」
関連する SDGs	5 ジェングー平等を 製造がいる 製造がいる 製造成長も
内容·対応方針	・福利厚生の充実により、働きがいのある職場環境を整備する。 ・引き続き女性活躍推進に取り組む。
KPI	・2030 年における介護事業部の離職率を 10%以下とする。・2030 年までに年間休日を 110 日以上とする。・女性管理職の比率について 50%以上を維持する。

4. モニタリング

(1)北斗におけるインパクトの管理体制と開示方法

同社では、小川会長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後についても、小川会長を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役会長 小川 康則
-------	---------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が 定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を 通じて実施する。



【留意事項】

- 1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、北斗から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
- 2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
- 3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部 を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案 等を含みます)、または使用する目的で保管することは禁止されています。